

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒107-0052

東京都港区赤坂1-14-5

Tel 03-3568-2973

Fax 03-3568-2977

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2019年4月22日（月）

調整円高と根強い円安やドル底堅さの綱引き 連休前調整、米指標と金利、決算、日銀会合など焦点

今週の為替相場は調整的な円高と、根強い円安やドル底堅さとの綱引きが想定されよう。週間予想はドル/円が111.20-112.60円、ユーロ/円が124.40-126.80円。前週は半ばにかけて中国の指標改善などでリスク選好の円安が持続したが、前週後半からは欧米市場の連休入りなどで円安一服や調整円高が見られている。今週は日本市場の10連休入りを前にした調整、米国の指標と米債金利の動向、日米企業の決算発表、日銀政策会合、米国によるイラン制裁強化を受けたリスク回避影響と原油動向などが焦点になりそうだ。

円ショート拡大でポンドはロング転換、反動整理余地

今週の為替相場で注目されるのは、日本市場の週末27日以降の10連休を前にした調整だ。連休中の円高警戒により、円ショート（売り持ち）ポジションの未然整理が入ると円高要因となるほか、大型連休を前にして、今週は国内輸出企業などのドル売り手による前倒し的なドル売りの強まりも意識されやすい。

ポジション整理に関しては、シカゴIMMの投機的な円ポジションが最新4月16日週に、-8万7106枚のネット円ショートになっている（国際通貨市場、非商業部門）。前週の-7万1520枚から、9連続で円の売り持ちが増加してきた。2月12日週の-3万0742枚を直近最低として、昨年12月31日週以来の高水準となっている。

その分だけ、今週や日本10連休にかけては、ちょっとしたリスク回避の悪材料が出てくると、円ショート整理が短期円高を促す可能性をはらむ。最近の円ショート拡大は、ドル/円での直近ドル安局面である4月11日の110.84円前後や、3月25日の109.71円前後などを起点に始まった。その意味で先行き円ショートの取り崩しが始まると、こうした直近ドル安値水準が利益確定や損切りの進捗を含めた「行って来いでの円ショート解消（円買い戻し）一段落メド」として注目されそうだ。

すでに3月以降のリスク選好による日米株高と円安に関しては、先導牽引役となってきた米国のハイテク株に上昇過熱感が見られている。関連株の代表指数である米フィラデルフィア半導体株指数（SOX）では、テクニカルで過熱感を示すRSI指数（相対力指数）が、過足で前週に72%へと上昇してきた。過熱節目ラインである70%を上回り、昨年1月や2017年11月、2017年6月以来の高水準となっている。いずれもその後は過熱調整による短期株安、もしくは日柄調整による横這い化に移行しており、今回もリスク選好相場の過熱調整と円高のリスクには注意を要しよう。

なお、ドル/円の過足テクニカルでは、ドルの下値メドとして（22日アジア市場時点）、一目均衡表の雲上限111.91前後、40週移動平均線111.46円前後、26週線111.30円前後、52週線111.19円前後、転換線110.94円前後、300週線110.71円前後などが意識される。

その他の通貨ポジションでは、16日週にポンドが+922枚のネット・ロングと

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒107-0052 東京都港区赤坂1-14-5 エグゼクティブタワー
TEL (03)3568-2973 FAX (03)3568-2977
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

なっている（前週は-6516枚のショート）。2月19日週の-4万7528枚を直近最高のショートとして売り持ちが減少し、昨年6月以来の「差し引き買い持ち」に転換してきた。英国のEU離脱問題に関する懸念一服と、ポンド買い戻しの進捗を示すものだ。一方で今後については買い戻し一巡とロング傾斜を受けて、「離脱延期のあとの先行き不透明感」などによるロング整理とポンドの戻り売り圧力が注視されやすい。同じ欧州通貨であるユーロに関して、根強い戻り売り圧力が意識されそうだ。

ちょうどポンドの週足テクニカルでは、一目均衡表の転換線146.31円前後、雲下限145.56円前後の下抜け攻防に直面してきた。これから上下動を経ながらも、完全に下抜けてくると下落リスクが再燃。基準線（現在は140.81円前後）の方向などへの下押し余地が警戒されやすい。その他の注目ポイントは以下の通り。

<米国の経済指標、GDPなどが焦点に>

今週の米国経済指標は、引き続き根強い減速と反動回復が焦点になる。23日の新築住宅販売や、25日の耐久財受注、26日のミシガン大学消費者信頼感などは、金利低下や株高、貿易摩擦懸念の緩和などを受けた反動改善が注目されやすい。一方で26日の1-3月期GDPについては、世界減速や貿易摩擦懸念、昨年までの減税効果の反動剥落などが下振れの材料として警戒されやすい。

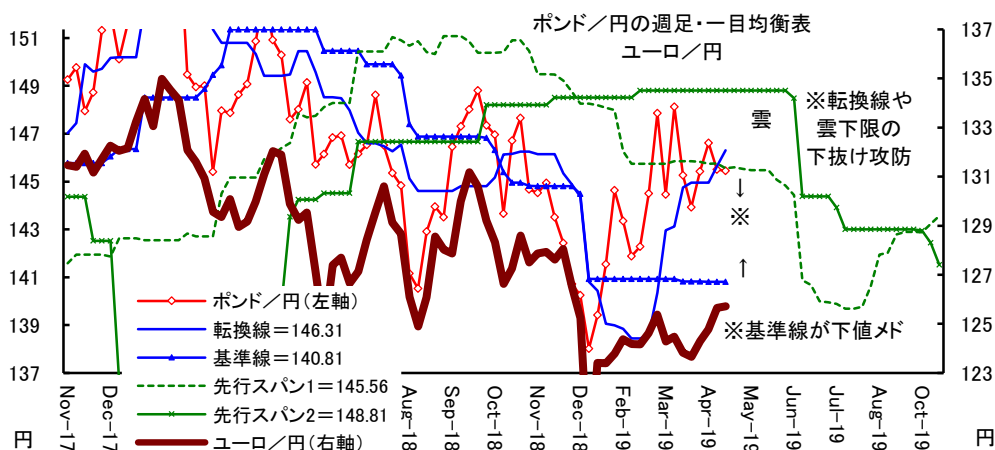
<米10年債金利が転換線上抜け、7月にかけて雲ネジレも>

米国債の10年債金利は、前週までに上昇となってきた（債券価格は下落）。米株上昇や米中などでの指標改善による安全逃避後退、原油上昇などによるインフレ低下の抑制が、米債金利の底上げを促している。ドル/円ではドルの下支え要因となってきた。週明けからは米国によるイラン制裁での原油輸出制限強化が報じられており、原油高と安全逃避（リスク回避）の双方で米債金利にも影響を及ぼす。

米10年債金利の週足テクニカルでは、一目均衡表の転換線2.55%の上抜け攻防に直面してきた（前週18日終値は2.56%）。これから上下動を経ながらも上抜け定着できると、昨年11月以来の金利下げ止まりと上昇基調回帰が示唆される。しかも先行きは7月5日週にかけて、転換点を示す「雲のネジレ」が観測されている。現状段階で雲ネジレは2.88-2.89%前後に位置しており、7月5日週にかけては雲ネジレ方向への接近や、ネジレの上抜けトライといった金利上昇の波乱が無視できない。

<米企業の決算、懸念一服と根深い減益にらむ>

今週の米国株市場では、1-3月期の決算発表が相次ぐ。前週までには事前警戒ほど悪化しないケースが目立ち、米国の株高とリスク選好の円安が支援されてきた。今週以降の決算発表でも、打たれ強さが示されたり、昨年後半から今年前半が最悪ボトムとなる形で、先行きの改善見通しが強調されると、リスク選好相場が「粘り腰」で維持される。



その反面、改めて世界減速などによる減益の深押しと、先行きの慎重見通しが打ち出されるリスクも消えていない。米国株は昨年10-12月に先行きの収益悪化を織り込む形で急落する一方、年初からは当座の業績底入れに対する過度な楽観見通しなどでV字反発となってきた。その中で収益改善への期待ハードルは高くなりつつあり、株価水準も割高警戒がくすぶり始めている。前週までの過度な楽観ムードの反動もあって、決算が失望となれば調整的な米株安と円高のリスクが警戒される。

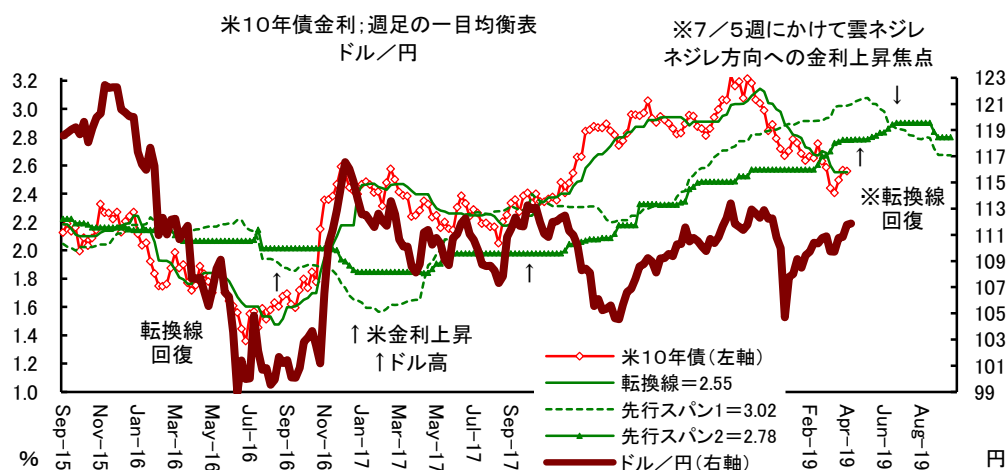
<日銀会合、追加緩和示唆などの「連休対応」焦点>

日銀は24-25日、金融政策決定会合を開催する。27日以降の国内10連休を控え、連休中の投機的な円高加速や連休明け後の日本株急落リスクに対して、「未先の危機管理」による追加緩和のメッセージ強化などが注目されそうだ。

今回は四半期に一度の経済・物価情勢の展望（展望レポート）が公表される。GDP成長率や物価の見通しは下方修正が見込まれており、「緩和長期化」や「場合によっては緩和強化」の可能性が間接的に示唆されやすい。為替相場では短期的な円安や、連休中を含めた円高抑止の材料となるものだ。その反面、追加緩和への姿勢が形式だけで切迫感が欠如していたり、追加緩和の手段に曖昧さや政策余地の乏しさが示されると、連休にかけての円高仕掛けを勢いづかせるリスクも無視できない。

なお、日本円と同じ「安全逃避通貨」であるスイス・フランに関しては、スイス中銀の総裁が20日、「必要ならば既に超緩和的な金融政策を一段と緩和し、マイナス圏にある金利をさらに引き下げることや、外貨購入を増やすことが可能（通貨高防衛）」という覚悟を表明した。スイス・フランについては、こうした中銀の緩和強化と通貨高阻止への強い姿勢のほか、前週までは安全逃避の後退などにより、対ドルで下落となっている。

ドル/スイス・フランは前週、2017年3月以来の高値を上抜ける場面があった。過去に円と同じ安全逃避通貨であるスイス・フランに対してドル高が進行した場合、追随連動してドル/円でもドル高・円安が後押しされるパターンが観測されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。